



9月定例議会の内容を
わかりやすくお伝えします。

議会だより だいせん 86号

2026年10月27日発行
鳥取県大山町議会
<https://www.daisen.jp/gikai/>



特集：令和7年度決算
中学生議会

決算審査

令和7年度

一般会計決算の概要

実質収支 3億3780万円

【歳入】130億4439万円 【歳出】126億3547万円

令和8年度へ繰り越すべき7112万円を除いた実質収支は3億3780万円となっています。

経常収支比率 92.8%

経常収支比率や財政4指標とも問題となるような状態ではありません。

基金残高 53億5751万円

【財政調整基金残高】13億4040万円

一般会計で管理する基金残高は前年度比4億857万円の減となりました。

町民一人あたりに使われたお金 87万9000円

令和7年度に一人あたりに使われたお金は87万9000円で、令和6年度に比べ6万2000円増えています。

人件費 26億7501万円

人事院勧告による給与・期末勤勉手当の増加などで、令和6年度より2億3006万円増となりました。

決算は12対2で認定

予算がいかに使われたのか、事業はきちんと行われたのか、財政の現状はどうかという視点から、歳入歳出の整理ができた半年後の9月定例会で、決算の審査が行われました。

賛成

浅田議員

同和対策・自衛隊名簿提供について、決算審査の過程で不認定につながる問題として具体的に議論されていなかった。同和問題については、国・県も現在の人権課題として位置づけており、町として教育・啓発等を継続する必要がある。

財政面では、実質公債費比率、地方債残高、経常収支比率の改善を評価するが、基金3.5億円取り崩しや実質単年度収支3年連続赤字には注意も必要だ。それでも、課題があることと決算を認定しないことは別として賛成である。

賛成

加藤議員

同和対策は予算段階で議会が認めた事業で、予算計上されていることを問題視するのではなく、同和対策がどう進展したか、人権啓発がどう根付いたかという成果で判断すべき。自衛隊への名簿提供については、自衛隊法にもとづく法定受託事務である。財政調整基金については、取り崩し可能な基金を住民生活の改善のために活用すること自体が問題だとは思えない。

反対

大森議員

決算全体として住民福祉の増進は評価するが、同和対策関連の地区活動費補助金が部落解放同盟の会議・大会参加旅費に使われることは不適切であり、地区進出学習会は現在の町の実態にそぐわない。

また、18歳の住民基本台帳情報を本人同意なしに自衛隊へ提供することはプライバシー侵害のおそれがある。

反対

西本議員

財政健全化指標や経常収支比率の改善は評価するが、財政調整基金を取り崩さなければ収支を維持できない構造が変わっていない。特に大きな支出がないにもかかわらず実質単年度収支が3年連続赤字で、財政調整基金を3.5億円取り崩している。基金依存をいつどう改善するのか明確な計画が見られない。

また、KPI（進捗指標）について、行政側の目標・成果指標への意識が不十分と感じる。

議員名	浅田龍太郎	小林直哉	近藤隆博	京力久子	西本憲人	島田一恵	加藤紀之	池田幸恵	大原広巳	米本隆記	大森正治	杉谷洋一	近藤大介	野口俊明	結果
議案など															
令和7年度 大山町一般会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	認定 (賛成12人)

次のページで本会議と決算審査特別委員会での審査過程をお知らせします。



令和7年度 一般会計決算 質疑

財政編

Q 経常収支比率は96.8%から92.8%へ改善したが、財政構造は改善したか。

A 比率改善の要因は普通交付税などの歳入が増えたため、経常経費が大幅に減ったわけではない。引き続き、サマーレビュー（事業見直し）などにより経常経費の抑制に努める。

Q なぜ3億5000万円もの財政調整基金の取り崩しが必要だったのか。

A 人件費の増加や物価高騰に対し自主財源の伸びが十分ではなく、歳入不足を補う必要があった。

Q 人件費が2億3000万円も増えた理由は。

A 人事院勧告による給与・期末勤勉手当、職員数、共済組合負担、退職手当組合負担など、それぞれの増加が影響している。

Q 人口減少が進むなか、退職者と同じ人数を採用するのか。

A 行政に対する需要が急激に減るとは考えにくい、検討の必要はある。

事務事業編

Q こども家庭センターでの令和7年度支援対象者は106人だが、課題を改善し関係機関へつなぐことができたか。

A 対象者とともに目標や課題解決に向けて話し合ったが、支援者不足という課題も現実にはある。

Q 重層的支援体制整備事業のアウトリーチ（支援が届いていない人のもとへ出向き働きかけること）により、福祉・医療・就労など具体的な支援につながっているか。

A 半数を生活保護や福祉サービスにつないだ。課題が長期化している場合や接触が困難な場合もあり、信頼関係の構築を含め根気強くかかっている。

Q 中山間地域等直接支払推進事業は集落の維持にも大きくかわかる事業だが、近年は活動組織数が減りつつある。対策は考えているか。

A 申請事務や草刈り・水路管理などの実作業を担う人員不足が組織数減少の主要因で、専従者の配置や事務の外注化などを検討している。

議会から物申す!

決算審査のまとめ

決算審査特別委員会では、一般会計決算と特別会計とを一括した報告書を議長へ提出しました。ここでは、4点の付帯意見について取り上げます。そのほかの詳細は議会ホームページにてご覧ください。



決算審査特別委員会報告書はこちら



決算審査委員長
大森議員

ちったあ見直しも考えようや

持続可能な財政運営について

町税徴収率や実質公債費比率の改善、地方債（借金）残高の減少の一方、財政調整基金（貯金）の減少、実質単年度収支の3年連続赤字など、今後の財政運営に注意が必要な面もある。

各事業の必要性や効果などを検証し、統合・見直し・優先順位付けを進められたい。



誰が見ても分かるやに

KPI・成果指標の設定について

事業によっては活動実績のみが示され、住民生活や地域課題がどう改善したのか判断できないものもあるので、客観的に判断できる成果指標を明示されたい。

決算時には目標値と実績値を比較し、改善すべき点を事業見直しや予算編成に反映されたい。

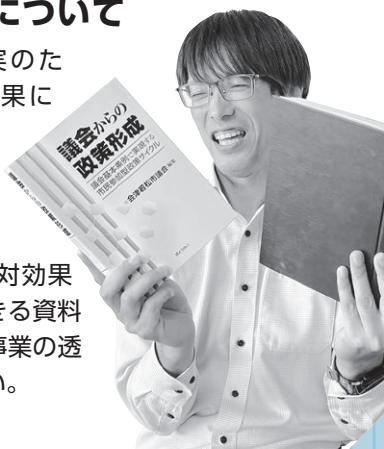


分かりやすい資料にしようや

決算審査資料について

決算審査の充実のため、主要施策の成果に予算現額、不用額、成果指標の目標値と実績値を追加されたい。

各種事業の費用対効果を一体的に検証できる資料とし、財政および事業の透明性を確保されたい。



田んぼが守れ一かや

農業の担い手不足について

人口減少や高齢化により、農業の担い手だけでなく、水路管理や営農組織の事務を担う人材も不足している。中山間地域等直接支払制度や多面的機能支払制度の継続が困難な地域もあるため、農地・水路の維持や事務支援など、具体的な支援策を考えられたい。



※表現方法はあくまでイメージです。

一目でわかる審議結果

7月臨時会
9月定例会

◎賛否が分かれた議案など

○は賛成、×は反対あるいは保留

議案など	議員名	浅田龍太郎	小林直哉	近藤隆博	京力久子	西本憲人	島田一恵	加藤紀之	池田幸恵	大原広巳	米本隆記	大森正治	杉谷洋一	近藤大介	野口俊明	結果
議案																
令和8年度大山町一般会計補正予算（第4号）		○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決 (賛成13人)
大山町索道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例について 大山スキー場の使用料(リフト券など)について一部改正を行うもの		○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	可決 (賛成12人)
令和7年度大山町一般会計歳入歳出決算の認定について		○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	認定 (賛成12人)
令和7年度大山町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	認定 (賛成13人)
令和7年度大山町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	認定 (賛成13人)
令和7年度大山町索道事業特別会計歳入歳出決算の認定について		○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×	○	×	○	認定 (賛成10人)
令和8年度大山町索道事業特別会計補正予算(第2号) 大山スキー場における施設の修繕などに必要な費用を計上するもの		○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	可決 (賛成11人)
陳情																
ゆたかな学びの実現・教職員定数改善をはかるための2027年度政府予算に係る意見書採択の陳情書 米子市米原 鳥取県教職員組合西部支部 支部長 西田周郎 鳥取県高等学校教職員組合西部支部 支部長 先灘文広		×	×	○	×	○	○	×	○	○	×	○	×	○	×	不採択 (議長裁決)

◎全会一致で認定・可決・採択した議案など

※賛成、反対が同数の場合は議長裁決になります。
※議案などの採決は、吉原議長を除く14人で行います。

7月臨時会…補正予算(2件)
9月定例会…決算認定(13件)、補正予算(10件)、条例(5件)、物品購入契約の締結(1件)、陳情(1件)



詳細はこちら

委員会活動レポート

内容をまとめてWeb掲載へ！

委員会では事業のチェックや政策提言のための調査を行っています。より多くの内容をお届けするため、要約を掲載していますのでご覧ください。



委員会報告はこちら

白熱討論

議会最終日に、各議員が白熱した討論を繰り広げました。

令和8年度大山町索道事業特別会計補正予算(第2号)

可決

大山スキー場の営業継続に必要な施設修繕などのため7500万円の追加予算を計上する議案

反対

近藤大議員

必要な修繕そのものは認める一方、中長期計画で想定する投資額と、実際に見込まれる指定管理納付金には大きな乖離があり、将来の安定経営の見通しが不十分である。設備更新や撤退時の撤去・原状回復費も含め、町の財政負担の上限や経営全体の見通しを明らかにすべき。



賛成

加藤議員

通常営業ができるよう施設の機能回復を行うことは町が対応すべきものであり、対応しなければ協定上のリスクもある。リーガルチェック(法務確認)も行われていることから、補正予算には賛成である。



反対

西本議員

修繕の必要性は理解するが、7500万円を指定管理委託料として支出し、指定管理者が業者を選定する仕組みについて、競争性、透明性、公平性、価格の妥当性の説明が不十分である。必要な修繕だからこそ、町民に説明できる明確な手続きが必要だ。



ゆたかな学びの実現・教職員定数改善をはかるための2027年度政府予算に係る意見書採択の陳情書

不採択

高校35人学級や教職員の働き方・処遇改善とするための予算措置を求める陳情

賛成

近藤隆議員

高校教育においても「子ども一人ひとりに目が届き、相談できる環境をつくること」が重要である。必要教職員数、財政負担、教育効果を検証しながら、高校についても適切な学級規模を具体的に検討すべき。



賛成

池田議員

本町内に高校はなくても、町の子どもたちは高校へ進学するため、高校教育は町民と無関係ではない。小中学校の少人数環境から高校の大人数環境に移ることへの不安という中学生の声もあり、町外高校でも安心して学べる環境、教職員配置の充実が必要だ。



反対

加藤議員

高校は小中学校の義務教育とは異なる。高校卒業後は大学・専門学校や実社会で競争にさらされることから、高校で少人数学級を進めることが、実社会への準備として本当に望ましいのか疑問である。



賛成

西本議員

前年度もほぼ同様の陳情が提出され、議会で採択された。判断を変えるなら、昨年何が変わったのかを説明すべきである。また、陳情内容は本町にも関係する内容が多い。



反対

浅田議員

小・中学校35人学級は国・県ですでに制度化・先行実施が進んでいる。本町には高校がなく、その実態把握や効果検証がむずかしい。また、加配教員などについても本町小中学校では現状不足しており、制度変更による大きな影響もないと聞き取りしている。



チェックします

7月臨時会・9月議会

議案の質疑

7月臨時会

アウトドアライフ施設の
アース工事を変更

漏電事故などを防ぐための設備を打ち込み式からボーリング式へ変更する。

Q なぜ設計段階で分からなかったのか。

A 事前に判断するには追加の調査が必要で、通常の2階建て施設では一般的にその事前調査を行わないため、予見できなかった。

Q ほかの工法は検討したのか。

A メッシュ工法や打ち込み本数増加も検討したが、ボーリング式が最適と判断した。

Q 今後も追加工事が発生する可能性は。

A 現時点では、ほかの変更工事をしなくても済む見込みだが、可能性はある。

9月議会

スキー場の設備修繕

寄付金7500万円を財源に、スキー場の設備修繕費を計上する。指定管理者が修繕業者を選定し工事を実施する。

Q 修繕箇所が44項目と多いが、いつから着工し、スキー場オープンに間に合うのか。

A 議決後に取り掛かり、12月上旬までには完了する見込み。

Q 修繕箇所すべての見積書を取得したうえで金額なのか。見積もりがそろっていない状態で着工するのか。

A 一部概算もある。概算を含めて7200万円を積算している。実際に契約する際には改めて見積もりを取り、全項目について見積書を徴取したうえで契約する予定である。

Q 工事の発注先は町と指定管理者どちらが選ぶのか。

A 指定管理者が業者を選定し契約する。複数見積もりが取れるものは基本的に複数取る。ただし、1社でなければ対応できないケースも考えられる。

Q 指定管理者に業者選定を任せる場合、価格や業者選定の妥当性を町はどのように確認するのか。



ロッジだいせん入口天井の修繕

A 1件100万円以上の修繕については、町に事前確認のうえ実施することを定めている。町も内容を精査し、指定管理者と協議する。

Q 町が指定管理委託料を支出し、その指定管理者が業者を選定して修繕するという仕組みは法令上問題ないのか。

A 指定管理制度の趣旨、随意契約基準、建設業法上の一括下請負禁止などについて法制担当弁護士と確認した。協定内容も含め、行政目的を達成するための行政裁量の範囲内で委託できるとの認識で、町としては問題ないと考えている。

Q 工事は12月上旬に終わる一方、寄付金が年度末に入る可能性もある。寄付金が入る前に委託料を支払う場合、どうするのか。

A 支払時期は指定管理者と協議する。指定管理者が先に支払い、後から町が指定管理料を支出することも考えられる。また、寄付金をできるだけ早く入れてもらうよう協議する。

ご協力ありがとうございました

集落内の 情報伝達手段に関する アンケート結果報告



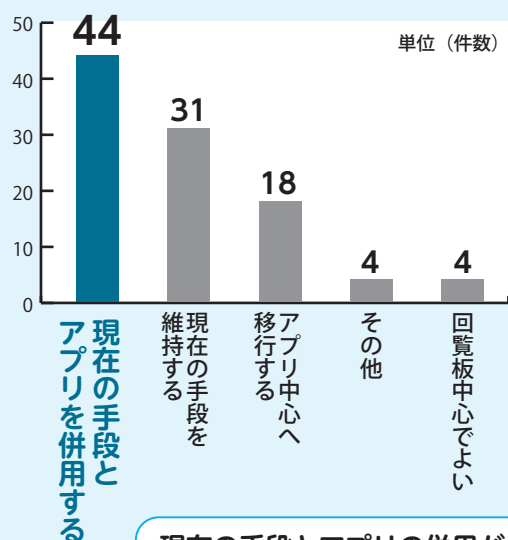
アンケートの結果はこちら

総務経済常任委員会では集落放送の現状の課題をもとに、今後の集落内の情報伝達の在り方について調査をしています。

現状を把握するため、8月に各集落へアンケート調査への協力をお願いし、164集落中101集落から回答をいただきました。詳細なアンケート結果については大山町議会ホームページにてご覧になれます。

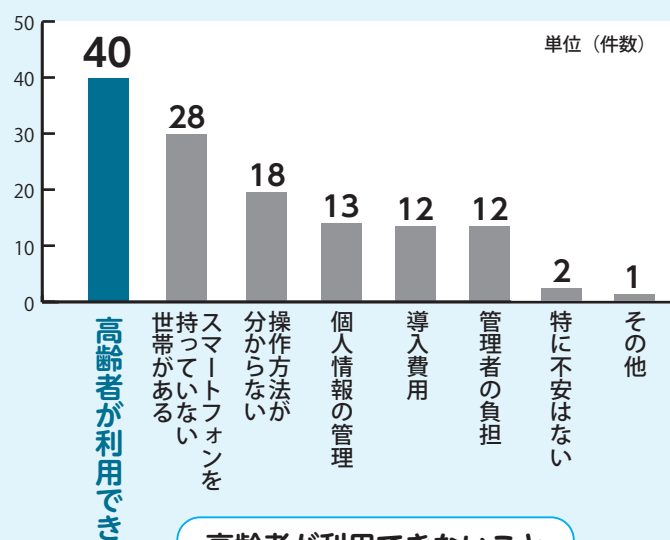
アンケート結果の注目ポイント

Q 今後、集落の情報伝達手段として最も望ましいと思うものはどれですか。



現在の手段とアプリの併用が一番望ましいと思われる

Q アプリ導入にあたり不安な点がありますか。(アプリ導入を検討したいと回答の46集落への質問) ※複数回答可



高齢者が利用できないことへの不安が多い

チェック! LINEなどのアプリ活用や自治会支援DXアプリの導入に関する質問へは前向きな回答が多かった一方で、今後の手段として最も望ましいのは現在の手段とアプリの併用でした。その背景には高齢者やスマートフォンを持っていない世帯へのアプリ導入の不安があると考えられます。



今後の議会の動きは?

総務経済常任委員会にて、実際に集落支援アプリを導入している自治体を視察し、導入時・運用上の課題やメリットなどについての調査を行います。

アンケート結果や視察での調査内容などをふまえ、12月定例議会で行政への政策提言をめざします。

特集

職場体験学習

「中学生議会」

14歳が動かす
私たちの未来みんなが気軽にに行ける
大山スキー場へ

1

【川上】 私は、小学1年の時から毎年大山にスキーを滑りに行っています。アクセスリフトから中の原への移動がとても不便です。早期に改善できませんか。

【町長】 利便性は最優先課題です。スムーズに乗り継げるよう委託会社と計画を練ります。

【川上】 大山町スキー場運営中長期計画では、中の原の絶景スポットを閉鎖するというふうにあります。海が見える「中の原の絶景スポット」を閉鎖するのはもったいないです。

【町長】 大山の強みなので一律閉鎖とはせず、価値を生かせるよう計画を見直します。

【川上】 駐車場が足りないの、下の原や大山国体広場を駐車場にできませんか。

【町長】 大渋滞をなくすため、候補地として活用を検討します。

英検の助成金について

2

【川上】 子どもは自分で稼げないので大人への支援を減らしてでも、子どもの英検助成額を増やしませんか。

【町長】 大人の学びも応援しつつ、子どもの助成額アップは今年の実績を見て前向きに検討します。

予算60万円のうち利用者は子どもが圧倒的多数（小中高76人・大人3人）のため、状況を見て上限引き上げを相談します。

大好きな地域の景色を守ってほしい

3

【川上】 家の周りを散歩していると、田畑がコンビニエンスストアや住宅地に変わってきました。新しく作られた住宅地の道路も複雑化しています。エリア分など明確な開発計画がありますか。

【町長】 明確な開発計画やエリア分けの法的規制はありませんが、町独自の基準で無秩序な開発を防止しています。道路の安全性確保や住民からの相談対応は、役場が責任を持って担います。



中学生議会の流れ

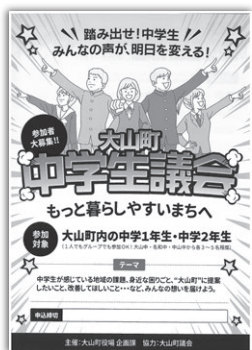
2019年

TEGOTEGOプロジェクトの一環で初の中学生議会開催（企画課事業：現まちづくり課）。



2024年

TEGOTEGOプロジェクトによる第2回中学生議会開催（まちづくり課事業）。



2026年8月

ふるさと職場体験学習「ワクワク大山」受け入れ議会主導で開催（幼児学校教育課事業）。

2024年
参加者の声

妹尾いろは



中学生議会を通して、多くの同世代と交流でき、自分の企画が実行できたことは自信になりました。高校生になった今も、この輪は広がっています。

高見はんな



自分達の提案が実現し、意見を伝えることの大切さと大人だけではなく中学生も大山町をより良くする喜びを感じました。

4日間の体験を終えて

大山中学校2年生

川上 藍



普段なかなかできない経験ができたことに感謝します。自分が伝えたいことを整理し、伝えることの準備や重要さを学ぶことができ、すく成長できた4日間でした。

プロジェクトリーダー

浅田 龍太郎



中学生が自分の思いや考えを自分の言葉で伝える姿に成長を感じました。議員や行政、関係機関との意見交換を重ね、最終日の一般質問を成功させることができ、大変うれしく思います。

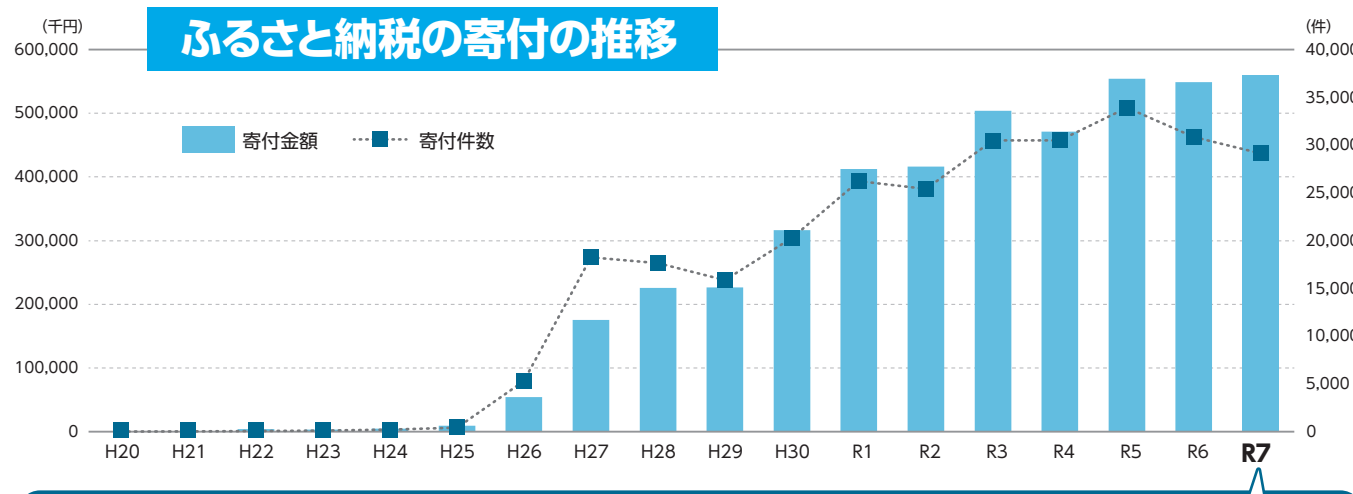
ふるさと応援基金

全国のみなさんから寄付していただいた「ふるさと納税」を基金に積み立て、いろいろな事業に使われています。

どんな事に使われているの？

令和7年度事業一覧

使われた事業	金額（単位：万円）	担当課
地域自主組織への補助金(300万円×10組織)	3000	まちづくり課
まちづくり活性化交付金(地域自主組織へ)	1169	
移住定住した人への助成金	2608	
河川水質・悪臭物質測定の実委託料	195	住民課
輝くシルバー交付金(高齢者への敬老・見守り事業)	369	長寿支援課
イネカメムシ防除対策支援事業の補助金	222	農林水産課
大山観光局への補助金	470	商工観光課
大山参道市場の指定管理委託料(モンベル)	1083	
アウトドアイベントの補助金	391	
特色ある学校づくりの補助金(小・中学校へ)	260	幼児・学校教育課
生徒活動費の補助金(中学校の部活動・課外活動などへ)	518	
部活動全国大会派遣費などの補助金	50	
外国語指導助手(ALT)業務の委託料	3345	
イングリッシュキャンプの委託料	25	
ハワイへの短期英語留学の補助金	759	
英会話サービス利用料	233	社会教育課
英語検定料の補助金	43	
子どもの予防接種の委託料	2429	こども課
修学旅行費の助成金(小・中学校)	827	
子育て支援入学祝い金(小・中学校)	1509	
教材など購入費の助成金(小・中学校)	2107	
学校給食費の補助金(小・中学校)	6379	
合計	2億7989	



令和7年度には、29,125件、約5.6億円の寄付がありました。2.6億円が納税者への返礼品代・委託業者への手数料・運送費などに使われ、3.0億円が基金に積み立てられました。

令和7年度 5億6039万1000円 (29,125件)

10人が町長に一般質問を行いました。

一般質問

◆一般質問とは
議員の日常活動と調査研究、住民の声や自身の考え方をもとに、町長や教育長などの方針を問うものです。

お持ちのスマホやタブレットから、2次元コードを読み込むと、各議員の質問をYouTube動画でご視聴いただけます。議事録は議会事務局や議会ホームページで閲覧できます。



想定外の災害にどう備える

町長 想定外にも柔軟に対応する

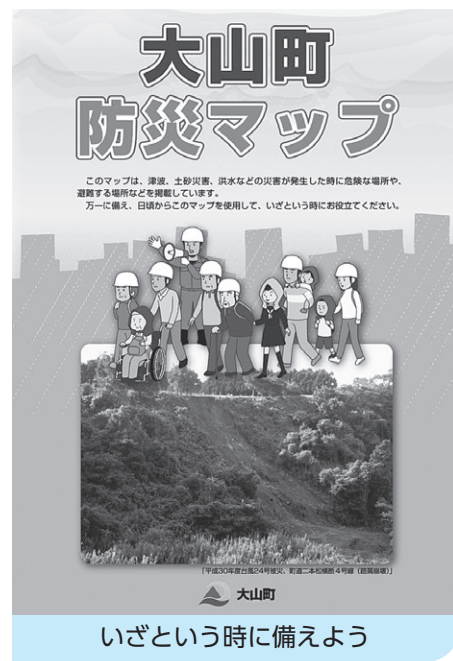


すぐたによういち 杉谷洋一 議員

▶ 動画は2次元コードからどうぞ

ページ	質問事項	質問議員
13	1. 想定外を考慮した多層的防災対策は	杉谷 洋一
14	1. 本町の関係人口の拡大と『新たなつながりがつくる新しいふるさと』について 2. 保育環境の負担軽減と保護者支援に向けた「オムツのサブスクリプション」の導入について	京力 久子
	1. 身寄りのない高齢者等を地域で支える仕組みについて	島田 一恵
15	1. 合同会社第四セクターについて 2. 飼い主のいない猫(野良猫)から地域の生活環境を守るために	加藤 紀之
	1. ふれあい児童館の開館時間の見直しについて	西本 憲人
16	1. 国保税の軽減、子どもの均等割減免は可能 2. 命を守る暑さ対策に公助を	大森 正治
	1. 農業者に支援は 2. 災害発生時の水道は	米本 隆記
17	1. 定住促進子育て住宅の暮らしと将来の見通し、及び事業を支える推進体制について	近藤 隆博
	1. 災害時の避難所について 2. シティプロモーションと関係人口の創出について	小林 直哉
18	1. 介護予防・日常生活支援総合事業における自立支援について 2. 介護予防ケアマネジメントを担うケアマネジャーの処遇改善について	浅田 龍太郎

杉谷 近年は想定外の豪雨や地震が相次ぐが、町の防災対策は万全か。
町長 防災無線をスマホで聞けるアプリや総合防災訓練、防災マップ更新などで備える。
杉谷 避難場所は想定外の災害も対応可能か。
町長 災害種別ごとに設定し柔軟に対応する。
杉谷 阿弥陀川の大名橋付近は流水でせき止められる心配はないか。
町長 県は月1回巡視し、河道掘削や樹木伐採を計画的に進める。町も状況に応じて確認し、対応する。



いざという時に備えよう

川も土砂や雑草が目立つが点検はしているか。
町長 大雨時に職員が確認し、緊急性、危険性の高い箇所から対応している。
杉谷 集落から要望があれば対応できるか。
町長 現地確認し、必要性を判断し対応する。
杉谷 防災の基礎知識を学ぶ講習はあるか。
町長 要望があれば県や気象台、町職員の講師派遣に対応する。
杉谷 町民を守る防災への考えはあるか。
町長 行政全体の組織力と総合力で安心して暮らせる環境をつくる。

関係人口を どう広げるか

町長 大山町のファンを増やしていく



きょうりゅうのくに
京カ久子 議員

京カ 関係人口をどのようにつなげているか。

町長 体験型返礼品などを通じ、町を訪れる人を増やしていく。

京カ ふるさと住民登録制度に向け、関係団体と意見交換しては。

町長 必要な団体と積極的にコミュニケーションをはかっている。

町長 関係人口とつながる個人や団体の全体像の把握に努めていく。

京カ ふるさと納税を、来訪や地域との交流につなげられないか。



県外からも清掃参加の大雀海岸

このほか、保育園へのおむつのサブスク導入について質問した。教育長から、保護者の持参・記名の負担軽減につながることから、先行自治体の状況を確認したうえで、導入の可否を検討するとの答弁を得た。

身寄りのない 高齢者をどう支える

町長 関係機関と連携し支援体制を検討する



しまだかずえ
島田一恵 議員

情報共有できないか。

町長 法律の範囲内で、地域福祉に必要な情報が共有される環境づくりを進める。

島田 緊急搬送などをケアマネジャーの善意に頼らず、仕組みで支える必要があるのでは。

町長 支援者が活動できる環境整備を進める。

町長 調査ではケアマネジャーの7割超が身寄りのない人への支援経験があり、9割が本来業務に支障があると回答している。

島田 必要な見守りを続けるため、関係者で



一人暮らしでも安心して暮らせる地域へ

町長が法人代表に 就くことに違法性は

町長 代表に就くだけでは問題はない



かとうのりゆき
加藤紀之 議員

加藤 第四セクターは何を目的に、どんな事業を行うのか。

町長 行政や民間で対応がむずかしい地域課題に取り組む。民間では採算がとりにくい空き家の活用を進める。

加藤 現職の町長が法人代表になることに法的問題はなにか。

町長 代表になるだけで違法ではないが、町との契約や利害関係には注意が必要である。

加藤 公務と法人の区別をどう示すのか。

町長 活動時の立場を明示し、公正性や透明性を確保していく。

空き家問題

- ・老朽化
- ・防災リスク
- ・地域の衰退



地域課題に取り組む予定

加藤 公務への影響は。
町長 公務を最優先し、支障が出ない範囲で活動する。
加藤 法人活動を進める際、法的な制約はどう確認するのか。
町長 専門家の判断も仰ぎ、法的な制約を確認して進める。

このほか、飼い主のいない猫による生活環境への影響と対策について質問した。餌やりへの指導や不妊去勢手術費の補助を行い、相談は住民課で受け、今後は啓発や保護猫団体との連携にも取り組むとの答弁を得た。

児童館の利用実態を 無視するのか

町長 検証をふまえ利用時間を判断する



にしものり
西本憲人 議員

西本 利用者の声より、行政側の都合を優先したのではないか。

町長 時間の統一や帰宅時の安全面などをふまえ変更した。

西本 18時までの利用が多い。17時閉館は実態を無視していないか。

町長 アンケートは利用時間を把握したもので、変更の賛否は聞いていない。

西本 安全を理由にしたが、危険性を具体的に検証したのか。

町長 リスクをすべて検証したものではない。

西本 7月は8割以上が17時以降に利用して



子どもの声が主役の児童館に

いる。17時閉館では利用の機会を奪わないか。10月からは何時に閉館なのか。
町長 上限時間まで利用する人は一定数ある。10月からは17時に戻す予定だ。
西本 来なくなった4人に、その理由を直接は行政で考える。

確認すべきではないか。
町長 必要があればアンケートや聞き取り調査を行う。

西本 住民や子どもの声を十分聞かず、検証もないまま行政判断を押し切っていないか。

町長 必要な検証方法は行政で考える。

子どもの国保税 均等割に減免を

町長 独自の軽減策は
妥当でない

大森 国保税の負担が
増えたが、基金は1億
3700万円ある。負
担軽減に使えないか。

町長 税額の急上昇を
抑えるため、一定額の
確保が必要である。

大森 所得のない子ど
もにも均等割を課すの
は、理不尽ではないか。

町長 被保険者全体で
支える制度として設計
されている。

大森 子どもが多いほ
ど負担が増える。基金
を使い町独自で均等割
を減免できないか。

町長 税負担の公平性
を維持するため、現時
点で独自の軽減策は妥
当ではないと考える。

このほか、暑さ対策
について質問した。町
内で8月末までに熱中
症で20人が搬送され、
1人が死亡した。エア
コンや空調服の補助は
現時点で考えておらず、
体育館の空調は建て替
え時に検討するとの答
弁があった。



おもりしやうじ 大森正治 議員

大山町の国保税(令和8年度)

		医療分	後期高齢支援分	介護分	子ども支援分
所得割	基礎控除後の総所得に右記の割合をかける (基礎控除: 43万円)	6.79%	2.38%	2.07%	0.28%
均等割	国保加入者1人につき (子どもには医療分と後期高齢分のみ)	25,300円 + 8,900円 34,200円		10,600円	1,100円
平等割	1世帯につき 特定世帯以外の世帯(多くの世帯が該当)	22,800円	8,000円	6,500円	700円

子どもにも34,200円の負担 税務課の資料より

子育て住宅の先に 定住はあるか

町長 退去後の定住率も
確認していく

近藤 町内と町外の入
居割合はどのように想
定しているか。

町長 割合は想定して
いない。応募多数なら
公正に公開抽選する。

近藤 大山西小は既に
教室不足だ。子育て住
宅への入居で児童が増
えても対応できるか。

町長 教室が全く足
りない状況は避ける必
要があり、議会とも相
談し対応を検討する。

近藤 退去後も町内に
住めるよう、相談体制
を整えられないか。

町長 建設課を相談先
とし、内容に応じて関
係課へつなぎ、定住に
つなげていく。

近藤 長期運営で入居
率90%を維持できなけ
れば、町の財政負担が
増えるのではないか。

町長 90%は低めの想
定で、大幅な入居率低
下は見込んでいない。

近藤 状況に応じて今後
も適切な対策を講じる。



こんどうたかひろ 近藤隆博 議員



建設が進む定住促進子育て住宅

厳しい農業経営に 支援を

町長 持続可能な農業を
支援していく

米本 イネカメムシは
早期に対策すべきだっ
たのではないか。

町長 協議会では、町
内の状況から様子を見
ることとした。

米本 米価下落で農家
は厳しい。町独自の支
援はできないか。

町長 国の米政策によ
る影響への町独自支援
は現実的ではない。

米本 小規模農家にも
必要な農機具購入への
支援が必要ではないか。

町長 規模ではなく、
補助の目的や支援方法
で対象を判断する。

米本 水路を維持する
人手が減っている。町

として支援できないか。
町長 地域計画の策定
を支援し、相談にも対
応していく。
米本 農業補助事業の
事務を役場職員が副業
で担えないか。
町長 副業のルール内
であれば、申請内容を
見て判断する。



よねはらまさみち 米本隆記 議員



稲刈りは終わったけど・・・来年は

避難所の体育館への 空調整備は

町長 現時点で具体的な
計画はない

小林 指定避難所の体
育館に空調を整備する
計画はあるか。

町長 現時点では具体
的な計画はなく、財政
状況から既存施設への
設置はむずかしい。

小林 国は指定避難所
となっている学校体育
館の空調を令和13年度
までに100%整備を
めざす方針だ。今から
協議しないと時間的に
厳しいのではないか。

町長 町長部局と連
携・調整し、学校体育
館の空調整備をどう進
めるか検討する。

小林 一時避難所であ
る集落集会所の耐震性

や空調の設置状況は。

町長 現時点では耐震
性や空調の状況を把握
していない。

小林 災害時の共助を
担う集落や自主防災組
織への支援は。

町長 各集落の防災体
制が充実するよう支援
を続ける。



こばやしあや 小林直哉 議員



国の空調整備方針への対応は

介護予防の「卒業」は 目的なのか

町長 「卒業」は結果で
状態維持も成果である



浅田龍太郎 議員

浅田 サービス利用で状態を維持し在宅生活を続ける人にも、卒業を意識したケアプランを求めることが本当に自立支援と言えるのか。

町長 基本的には、卒業が目的ではなく、サービスが不要になった結果として卒業する。

浅田 利用による状態維持も介護予防の成果として評価するのか。

町長 状態維持も成果として評価してよい。

浅田 卒業後、本人に合う地域資源へどうつながるのか。

町長 本人の希望を丁寧に聞いて、その時点

である地域資源を適切に紹介する。

浅田 送迎付きサービスの卒業後の移動手段はどうするのか。

町長 本人の状態に合った移動手段が利用できる。制度のはざまも確認し、必要なら対応する。



身体機能の維持を支える介護予防事業

このほか、ケアマネジャーの処遇改善について質問した。令和8年7月請求に向けた処遇改善加算の取得を断念したことを確認した。町独自の処遇改善については、担当課の検討内容をふまえ、実施を考えるとの答弁を得た。

「議会だよりだいせん」の感想をお寄せください

Webアンケート

右記の2次元コードを読み取っていただくと、アンケート入力フォームにアクセスできます。(所要時間3分程度)



Faxやメールでも受け付けています。
良かった(分かりやすかった)記事、悪かった(分かりにくかった)記事など、議会だよりの感想をお聞かせください。
議会や町政へのご意見・ご要望などもお気軽にお寄せください。

Fax 0859-54-5214

✉ gikai@town.daisen.lg.jp

お知らせ News

西部自治功労者表彰・研修会

8月18日伯耆町鬼の館にて開催された、西部町村議会議長会主催の自治功労者表彰式及び町村議会議員研修会に参加しました。

研修会演題

大規模建物火災における消防活動
～ファロスファーム株式会社西伯農場火災から～

講師 鳥取県西部広域行政管理組合消防局
米子消防署 副署長兼庶務担当署長補佐 田中 宏憲 氏



「議員と語る会」出張開催

あなたの地域に、議員が行きます。

集落・自治会だけでなく、各種団体・グループでもOK!

// 呼んで
ください //



こんな話を
聞かせてください

こんなこと
話して
いいのかな?

大歓迎
です!

出張先を募集しています

問い合わせ・申し込みはこちら
TEL:0859-54-5213

※集落の場合は区長さんを通じて、議会事務局へご連絡ください。

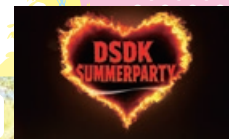


地域で輝く人たち

ダンスで 大山町を元気に!

大山ストリートダンス協会 DSDK

DANCE
THE
TOWN!



8.30 DSDK サマーパーティー



「ダンスを通して、大山町を元気にしたい」

Divr ダンススタイルとENJOY SMILE ハッピーズを中心に、大山ストリートダンス協会(DSDK)が立ち上がりました。

8.16 納涼のタベ

大山公民館で町内初の
ダンスコンテストを開催



8.30 サマーパーティー

スクエア中山で20チーム以上が出演
飲食店も並び来場者は1,000人以上



全国にも広がるダンス

ストリートダンス人口は2015年時点で約600万人との推計。2021年には全国の高校約2,000校にダンス部が設置されていました。中学校の保健体育でもダンスが必修となり、子どもたちに身近な表現活動です。

出典：DCC資料・スポーツ庁



ENJOY SMILE ハッピーズ

門脇先生

「ダンスが初めての
人も来てね!」



@ENJOY_SMILE_HAPPYS



Divr ダンススタイル

マナ先生

「ダンスをやりたい
子、集まれ〜!」



@DANCESTYLE.DIVR

これからも地域と一緒に

DSDKは大山町スポーツ協会に加入しました。仲間や協力事業者を募集中です。
出演依頼・お問い合わせはInstagramのDMへ。



12月19日(土) 13:00開演 DSDK発表会
会場：淀江さなめホール



@DSDK.TOTTORI
DSDK公式

More
Dance
More
Possibilities.

あとがき

議員として、もどかし
く感じる場合があります。
役場は提案する側、議会は
決める側です。財政、
スキー場など町政には多
くの課題があります。し
かし、どんな提案も議会
が認めなければ通りませ
ん。だからこそ、分から
なければ聞く。納得でき
なければ立ち止まる。ダ
メなものには「ダメ」と
言う役割が求められます。
今の議会は、その当た
り前の役割を十分に果た
せているでしょうか。私
は疑問を感じています。
誰が何を問い、何を語り、
そしてどう判断したのか。
ぜひ議会を見に来てくだ
さい。議員を選ぶのも住
民。議会を監視するのも
住民の皆様です。

(西本)

発行責任者

議長 吉原美智恵

広報常任委員会

委員長 浅田龍太郎

副委員長 小林直哉

委員 大森正治

委員 池田幸恵

委員 加藤紀之

委員 西本憲人

委員 京力久子

委員 近藤隆博

議会だよりのご感想を
お寄せください!